

2016-B

VI10-B

拠出金・基金  
の名称

日ASEAN情報通信技術基金

種 別

イヤマークのみ
 一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】東南アジア諸国連合(ASEAN)

【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際協力課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

我が国の重要なパートナーである、東南アジア諸国連合(ASEAN)に対して基金を拠出し、加盟国における情報通信技術の発展に資する調査研究、セミナー等の実施を通じて、ICT分野におけるASEANでの我が国のプレゼンス強化や、我が国企業の海外展開の端緒の形成を目的としている。

ASEANは、2015年末に経済共同体が設立し、今後地域協力機構としての重要性が増していくものと考えられる。ICT分野においても、2015年にASEANにおけるICT戦略「ASEAN ICTマスタープラン2020(AIM2020)」が策定され、その実施にあたっては、本基金を活用したプロジェクトを通じた、日本の知見及び技術を地域の意見調整やインフラ整備に、適切に反映させることが必要不可欠である。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率(%)
平成28年度	19,851	165		1米ドル=120円	100%
平成27年度	3,803	35		1米ドル=110円	100%
平成26年度	9,700	100		1米ドル= 97円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

日本は対話国として、ASEANにおけるICT戦略(AIM2020)の実施への協力を求められており、ICT基金を活用したプロジェクトの実施がその役割を果たしている。ICT基金を活用したプロジェクトを実施することで、日本の協力姿勢を示すと共に、我が国が得意とする分野や技術の戦略への入れ込みを行うことが可能である。また、ICT基金を活用したプロジェクトは、それ自体がICT戦略の実施や改定におけるASEANに対する協力となるだけでなく、日ASEAN情報通信大臣会合等のハイレベルの会合において認識・報告されるため、日本・ASEAN間の協力枠組みの構築や政策合意形成に貢献することが可能である。

【備考】